2018 年 5 月 23 日

株主各位

第６期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表　・・・・・・・・・・　１頁

②計算書類の個別注記表　・・・・・・・・・・・・　10 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.dexerials.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

デクセリアルズ 株式会社

連 結 注 記 表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

① 連結子会社の数　　9社

② 主要な連結子会社の名称

Dexerials Korea Corporation

Dexerials Taiwan Corporation

Dexerials Hong Kong Limited

（２）主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない為であります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

① 主要な会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社（非連結子会社）

株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング（関連会社）

② 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社（デクセリアルズ希望株式会社）及び関連会社（株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.ほか２社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産……移動平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～60年

機械装置及び運搬具　　２～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権　　８～15年

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

（５）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

（ア）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

（ウ）ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施しております。

（エ）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(誤謬の訂正に関する注記)

当社は、前連結会計年度の連結貸借対照表において複数の退職給付制度を採用していることにより生じた退職給付に係る資産と退職給付に係る負債を相殺表示しておりましたが、両建に修正するための修正再表示を行っております。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、資産合計が 97,368 百万円となり、1,293 百万円増加となりました。なお、当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

【連結貸借対照表】

訂正箇所には下線を付して表示しております。　　(単位：百万円)

科　目	(訂正前) 前連結会計年度 (平成29年３月31日)	(訂正後) 前連結会計年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産	**39,643**	**39,643**
現金及び預金	16,432	16,432
受取手形及び売掛金	11,715	11,715
電子記録債権	74	74
商品及び製品	2,248	2,248
仕掛品	2,804	2,804
原材料及び貯蔵品	2,308	2,308
繰延税金資産	1,294	1,294
その他	2,775	2,775
貸倒引当金	△9	△9
固定資産	**56,431**	**57,724**
(有形固定資産)	**23,477**	**23,477**
建物及び構築物	10,681	10,681
機械装置及び運搬具	6,462	6,462
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	1,631	1,631
その他	1,080	1,080
(無形固定資産)	**31,951**	**31,951**
のれん	27,880	27,880
特許権	2,679	2,679
その他	1,392	1,392
(投資その他の資産)	**1,002**	**2,295**
退職給付に係る資産	―	1,293
繰延税金資産	554	554
その他	447	447
資産合計	**96,075**	**97,368**

（単位：百万円）

	（訂正前） 前連結会計年度 （平成29年３月31日）	（訂正後） 前連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債	**23,024**	**23,024**
支払手形及び買掛金	8,965	8,965
電子記録債務	1,414	1,414
1年内返済予定の長期借入金	1,916	1,916
未払金	4,674	4,674
未払費用	846	846
賞与引当金	1,785	1,785
繰延税金負債	1	1
その他	3,419	3,419
固定負債	**22,368**	**23,661**
長期借入金	18,083	18,083
退職給付に係る負債	3,669	4,962
繰延税金負債	169	169
その他	446	446
負債合計	**45,393**	**46,686**
純資産の部		
株主資本	**46,974**	**46,974**
資本金	15,830	15,830
資本剰余金	15,830	15,830
利益剰余金	18,654	18,654
自己株式	△3,341	△3,341
その他の包括利益累計額	**3,707**	**3,707**
繰延ヘッジ損益	127	127
為替換算調整勘定	1,713	1,713
退職給付に係る調整累計額	1,867	1,867
純資産合計	**50,682**	**50,682**
負債・純資産合計	**96,075**	**97,368**

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　52,824 百万円

2．保証債務

被 保 証 者	被保証債務の内容	保証金額（百万円）
従　　業　　員	住　宅　借　入　金	28
合　　計		28

3．コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,000 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額（借入未実行残高）	8,000 百万円

（連結損益計算書に関する注記）

1．構造改革費用

構造改革費用の内訳は以下のとおりであります。

（1）事業構造の最適化のための組織改革及び事業拠点の集約（16 百万円）

①早期退職者費用（3 百万円）

②移設撤去費用等（12 百万円）

（2）連結子会社の従業員等の協議退職に係る経済補償金等（94 百万円）

（3）タッチパネル事業の構造改革に係る転注費用（2 百万円）

2．減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産グループ

用　　途	種　　類	場　　所
遊休不動産	建物、土地	栃木県鹿沼市

（2）減損損失の認識に至った経緯

遊休不動産

当期末時点にて将来の使用見込みが確定していないことから遊休資産に該当し、回収可能額まで減損損失を計上しております。

（3）減損損失の金額

種　　類	金　　額　（百万円）
建　　物	27
土　　地	22
合　　計	49

（4）資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	63,299	368	－	63,668
合計	63,299	368	－	63,668
自己株式				
普通株式（注）２、３	3,218	－	1	3,217
合計	3,218	－	1	3,217

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加368千株は新株予約権の行使による増加であります。

２．普通株式の自己株式には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首3,218千株、当連結会計年度末3,217千株）が含まれております。

３．普通株式の自己株式総数の減少1千株は、「株式給付信託（J-ESOP）」から株式給付対象者に給付した当社株式であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月23日定時株主総会	普通株式	1,740	27.50	平成29年３月31日	平成29年６月26日
平成29年10月30日取締役会	普通株式	1,268	20.00	平成29年９月30日	平成29年12月１日

（注）１．平成29年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

２．平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,273	20.00	平成30年３月31日	平成30年６月25日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

3．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　1,243千株

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、１年以内の支払期日であります。

また、その一部には、原材料等の輸入に伴い外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（５）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「② 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）管理

当社グループは、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊３）	時価（＊３）	差額
（１） 現金及び預金	14,887	14,887	―
（２） 受取手形及び売掛金	10,692		
貸倒引当金	(4)		
	10,687	10,687	―
（３） 電子記録債権	155	155	―
（４） 支払手形及び買掛金	(7,599)	(7,599)	―
（５） 電子記録債務	(1,123)	(1,123)	―
（６） 未払金	(5,207)	(5,207)	―
（７） 長期借入金（＊１）	(21,083)	(20,955)	127
（８） デリバティブ取引（＊２）	372	372	―

(＊１) 長期借入金には１年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(＊２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

(＊３) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、並びに（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）支払手形及び買掛金、（５）電子記録債務、並びに（６）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（７）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（８）デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価（*）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,938	―	372
合計			7,938	―	372

(*) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注）2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	219
非連結子会社株式及び関連会社株式	15
非　上　場　株　式	225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　825円82銭

２．１株当たり当期純利益金額　　56円91銭

（注）　信託口が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度3,217千株）。

また、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度3,218千株）。

（追加情報）

１．従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

（１）取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（J-ESOP）」を設定しております。本制度は従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度3,233百万円及び3,085千株であります。

２．業績連動型株式報酬制度

（１）取引の概要

本制度としては、「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度106百万円及び132千株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１） 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ‥‥移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法

（２） デリバティブ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥時価法

（３） 棚卸資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20 年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（３）構造改革費用引当金

事業構造の最適化のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

（４）退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については､各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

（５）株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため､当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（６）役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため､当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（2）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額　　50,455 百万円

2．保証債務

被 保 証 者	被保証債務の内容	保証金額（百万円）
従　　業　　員	住　宅　借　入　金	28
合　　計		28

3．コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,000 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額（借入未実行残高）	8,000 百万円

4．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,780 百万円
短期金銭債務	1,045 百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売　　上　　高	27,690 百万円
仕　　入　　高	942 百万円
販売費及び一般管理費	1,098 百万円
そ の 他 の 営 業 取 引 高	176 百万円

営業取引以外の取引高

営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	1,437 百万円

２．減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（１）減損損失を認識した資産グループ

用　　途	種　　類	場　　所
遊休不動産	建物、土地	栃木県鹿沼市

（２）減損損失の認識に至った経緯

遊休不動産

当事業年度末にて将来の用途が定まっておらず、鑑定評価額に基づき帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

（３）減損損失の金額

種　　類	金　　額　（百万円）
建　　物	27
土　　地	22
合　　計	49

（４） 資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

（５） 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

３．構造改革費用

事業構造の最適化のために組織改革及び事業拠点の集約の実施に伴う、構造改革費用を計上しております（17 百万円）。その内訳は、早期退職者費用（3 百万円）及び移設撤去費用等（11 百万円）であります。

その他、タッチパネル事業の構造改革に伴う転注費用として、構造改革費用を計上しております（2 百万円）。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
普通株式	3,218	－	1	3,217

（注）１．普通株式の自己株式には、「株式給付信託（J-ESOP 及び BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式（当事業年度期首 3,218 千株、当事業年度末 3,217 千株）が含まれております。

２．普通株式の自己株式総数の減少 1 千株は、「株式給付信託（J-ESOP）」から株式給付対象者に給付した当社株式であります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	337 百万円
未払費用否認	163 百万円
棚卸資産評価減	119 百万円
未払事業税	56 百万円
繰越欠損金	35 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産（流動）合計	719 百万円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	△ 108 百万円
繰延税金負債（流動）合計	△ 108 百万円
繰延税金資産（流動）純額	610 百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	1,605 百万円
有形固定資産減損額	294 百万円
減価償却限度超過額	281 百万円
子会社株式評価損	224 百万円
その他	599 百万円
繰延税金資産（固定）小計	3,005 百万円
評価性引当額	△ 1,092 百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,913 百万円
繰延税金負債（固定）	
識別可能無形固定資産	△ 666 百万円
土地再評価差額	△ 163 百万円
前払年金費用	△ 93 百万円
資産除去債務	△ 19 百万円
繰延税金負債（固定）合計	△ 943 百万円
繰延税金資産（固定）純額	970 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
Dexerials Taiwan Corporation	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	製品の販売	百万円 6,543	売掛金	百万円 1,228
Dexerials Hong Kong Limited	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任、出資	配当金の受取	百万円 671	―	百万円 ―

(注) 1．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上、決定しております。
2．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1．1株当たり純資産額　　705円98銭
2．1株当たり当期純利益金額　　58円69銭

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の期末の普通株式(当事業年度3,217千株)の数及び期中平均株式数(当事業年度3,218千株)は、当該株式の数を控除して算定しております。

(追加情報)

株式給付信託(J-ESOP及びBBT)
連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。